

医療・介護サービスと生活支援の助け合い活動とのネットワークをどうつくるか

提言

医療・介護サービスと生活支援の助け合い活動とのネットワーク形成に必要なこと

- ①個別のケースを通じ、
地域で求められることを共有する。
- ②住民と協働できる専門職の育成と
「福祉の見える化」を図る。
- ③住民が主役であり、その力を信じる。

登壇者

【進行役】	中村 秀一氏	(一社) 医療介護福祉政策研究フォーラム理事長
	秋山 正子氏	暮らしの保健室長、(認定特非) マギーズ東京センター長
	池本 祐子氏	川根本町地域包括支援センター長
	大原 裕介氏	(社福) ゆうゆう理事長
	佐藤 寿一氏	前(社福) 宝塚市社会福祉協議会常務理事
	田中 志子氏	(医) 大誠会内田病院理事長

■ 寄せられた声から

- 住民のつながりに行政が介入して、住民同士のつながりを切ることがないように。でも本当に住民が困っている時、行政は逃げてはいけない。
- 大原先生の「地域を編む」、他の先生共通で一つ一つのケースを通じて地域とのつながりを作るという、大切なメッセージを受け取りました。

議事要旨 中村 秀一氏

5人の演者からの発表、討議、まとめという形で進行した。各演者は異なる地域事情、様々な立場で活動されてきており、本分科会のテーマについて多角的な検討を行うことができた。

冒頭に各演者からの発表を受けた。

佐藤寿一氏は、大阪サミットに続いての登壇であった。宝塚市の地域福祉活動は市内の7ブロック、20の小学校区単位で展開されている。地域支え合いは小学校区からさらに小さい単位である自治会レベルで行われている。ブロックレベルで活動している専門職と協議し、協働していくことが重要になる。住民主体の地域福祉活動は、サロン活動などの居場所づくりから見守り、さらには支え合い活動へと発展してきている。

池本祐子氏は、医療・介護連携について理解してもらうため、ACPを「私の『大切なこと』メモ」として作成してもらうなど「住民目線に立った取り組み」と多職種連携チームの活動を紹介した。

大原裕介氏からは、学生ボランティアからはじまり、障害者の地域生活支援とインフォーマルサービスを行うNPOの創設、地域共生型拠点を活用した担い手創出事業へと発展してきた過程についての説明があり、現在取り組んでいる農福連携農園の紹介があった。ボランティアの養成研修や中高生への福祉教育など、担い手の育成が重要であることを指摘した。

田中志子氏は、病院・老人保健施設（医療と介護）か

らスタートしたグループが、住まい（グループホーム、有料老人ホーム）、生活支援・介護予防（多機能型地域生活支援、まち・ひと・しごとづくりセンターなど）を整備し、地域包括ケアシステムを構築していることについて説明した。運転免許を返納した買い物難民対策など、地域でも求められるニーズに対し「地域にないものは作る」としてきた実践を報告した。

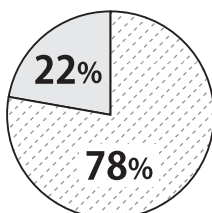
秋山正子氏は、住民が何でも相談できる「敷居の低い、よるず相談所」を目指してスタートした暮らしの保健室のコンセプト（相談窓口、学びの場、居場所）を説明した。それが今日では交流の場、連携の場、地域ボランティアの育成の場の機能を発揮するに至っているという成果を報告した。

その後の自由討議では、①「医療モデルから生活モデル」への転換が必要なこと、②個別のケースを踏まえて地域において必要とされるニーズを共有していくことがネットワークづくりの契機となること、③専門職の仕事は住民にわかりにくいので「福祉の見える化」が必要なこと、④チームで協働できる専門職の育成が求められること、⑤最後は住民の力であり、住民を信頼することが必要であることが確認された。

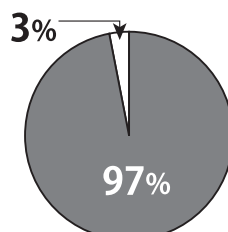
また、コロナ禍の経験をこれからの地域福祉活動に活かしていく必要があることが確認された。この間、活動が制約された一方、オンラインで学びの機会が拡大したという側面にも注目していく必要がある。

アンケートの結果 参加者概数：140名（オンライン：132名、会場：8名） 回答者数：37名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方

